

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 6年 6月21日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部		
-----	-------------	-------	---------	-------	------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	04 安全な暮らしを守るまち	担当課	危機管理防災課	
		担当課	消防本部総務課	
		担当課		
施策	16 地域防災力・危機管理体制の充実・強化	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	自然災害や武力攻撃事態等から市民を守るため、地域防災の要となる自主防災会や消防団を含めた体制の整備や危機管理体制の強化を図ります。また、市民一人ひとりが災害に対する考え方や知識を持ち、防災・危機管理意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできる地域づくりを進めることにより、災害に強いまちの実現を目指します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	防災施設等整備事業
取り組み	防災意識開発等事業
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7
自主防災会に防災士がいる割合	防災士資格取得者がいる割合 (戸田市地域防災計画)	%	100	63.8	70.2	74.5	76.6		
災害などに備えをしている市民の割合	何らかの対策をしている市民の割合 (市民意識調査)	%	93.9	93.9	94.7	-	94.7		
消防本部からの出動要請に対する消防団員の出動割合	消防団員の出動割合 (消防本部の出動要請による)	%	51以上	51	0	53.8	44.4		
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>首都直下地震や水害リスクが高まるなか、これまで以上に防災意識を高めるため、「自助・共助・公助」の理念を踏まえた対策が求められている。また、令和元年東日本台風襲来時に混乱した避難所運営に一抹の不安を感じている。</p> <p>指標としている、上記課題の解決の柱の一つである自助・共助の中心を担う防災士がいる自主防災会の割合は、目標達成にはもう一步意欲を触発する取り組みが必要である。また、災害などに備えをしている市民の割合を増やすためには、市民に対して災害時の適切な行動や備えが行えるよう、災害を自分ごととして捉えることを促す情報発信が重要である。他には、住宅都市という地域特性から屋間人口の減少が顕著であり、屋間に発災した場合の担い手不足なども懸念している。</p> <p>また、消防団については、屋間市外で勤務している団員の増加により、出動割合に影響を与えている。</p>	対応策	<p>防災士がいる自主防災会の割合については、戸田市自主防災組織連絡協議会と連携し、避難所運営委員会を引き続き開催していく中で、“避難所運営には専門的な知識や経験が有効”と感じ、防災士資格の重要性を実感することで取得意欲を高めて欲しいと考えている。情報発信については、地震・水害など災害の種類によって避難行動が異なることや“在宅避難の重要性”を含めて、適切な避難の在り方や行動を掲載している戸田市ハザードブック（R3.4発行）や市HP、防災訓練や消防防災フェアなどにより引き続き周知していく。なお、中学生防災士の育成や、企業との連携などにも併せて力を入れ、共助の浸透を図りながら「災害に強いまちづくり」の実現を目指す。</p> <p>また、消防団については、大規模災害が発生した際に、多くの団員が招集できるよう、招集訓練などを通して意識づけをしていくが、今後は、各分団ごとにしっかりとした活動ができるよう工夫していく。</p>
----	--	-----	---

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 6年 6月21日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部		
-----	-------------	-------	---------	-------	------	--	--

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果										担当部局の評価			
		事業コード			R5決算額	R6予算額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト		
											R 7 計 画 額	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法			受 益 ・ 負 担 の 公 平 性	
		事業内容			事業費	うち一般財源	人件費											
03 国民保護事業 (危機管理防災課)																		
	01	国民保護計画事業		法定	1													
					303													
	01	09	01		04	03	01	○	-	1	○	B	B	B	B	法		
	国民保護計画は、国の「国民の保護に関する基本指針」と				303													
		3,251																
xx 地域強靱化計画事業 (危機管理防災課)																		
	00	地域強靱化計画事業		任意	0													
					0													
	01	xx	xx		xx	xx	00	-	-	2	○	B	B	B	B	B		総合振興計画と整合・調和を図り、一体的に策定した地域強靱化計画の進捗状況を管理するためには、本事業は必要である。
	国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画など上位計画				4,969													
		4,969																
		975																
01 消防団運営活動事業 (消防本部総務課)																		
	01	消防団運営活動事業		義務	23,408													
					27,313													
	01	09	01		02	01	01	○	-	1	○	A	A	A	A	義		
	団員報酬・退職報奨金の支給、分団運営交付金の交付、消				23,236													
		7,086																
計 (千円)																		
					事業費	151,461	224,192	308,465										
					うち一般財源	139,733	163,435	307,163										

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和7年度で終了 8 令和6年度で終了 9 令和5年度で終了